第６８回景況アンケート調査 結果報告書（令和７年１１月１０日作成）

足利商工会議所

足利市通3丁目2757
TEL0284-21-1354　Fax0284-21-6294

《令和　７年　７月～　９月期》実　績
《令和　７年１０月～１２月期》見通し

調 査 要 領

１．調査目的

本調査は、当所管内事業所の経済動向及び現状を把握し、今後の経営支援や関係機関への施策、要望等の参考に資することを目的とする。

２．調査期間

令和７年９月５日（金）～１０月２０日（月）

３．調査対象企業

足利商工会議所議員事業所、足利地区雇用協会事業所など市内主要企業２３０社
（うち回答企業数１９１社：回答率８３．０％）

４．回答企業数

製造業	66	社
繊維工業	14	社
建設業・設備工事業	26	社
卸売業・小売業	41	社
飲食業・サービス業	44	社
計	191	社

５．景況指数ＤＩについて

分析方法［景況動向指数（ＤＩ）による］

景況指数は、好況・不況の差を指数にしたものであり、基準指数が「０」で、上限はプラス１００・マイナス１００となり、プラスは景況の好転（増加）、マイナスは景況の悪化（減少）をあらわしている。

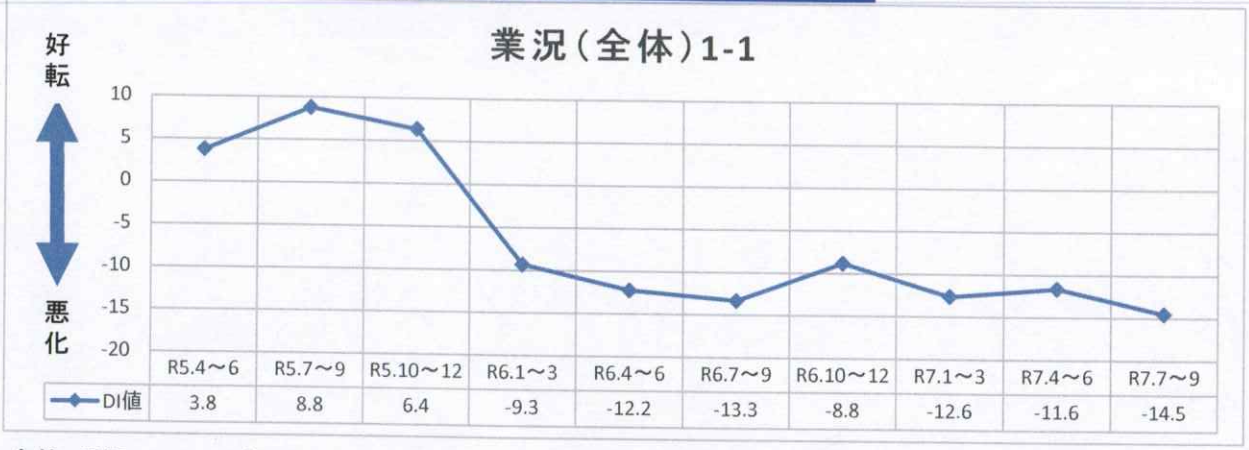
ＤＩについては数値の水準のみならず、数値の変化がどういう方向を向いているかが重要になっている。

ＤＩ方式は、$\dfrac{3x-3z}{3x+4y+3z}\times 100$により算出

ｘ：「好転」「増加」「上昇」等の回答企業数
ｙ：「普通」「適正」の回答企業数
ｚ：「悪化」「減少」「下落」等の回答企業数

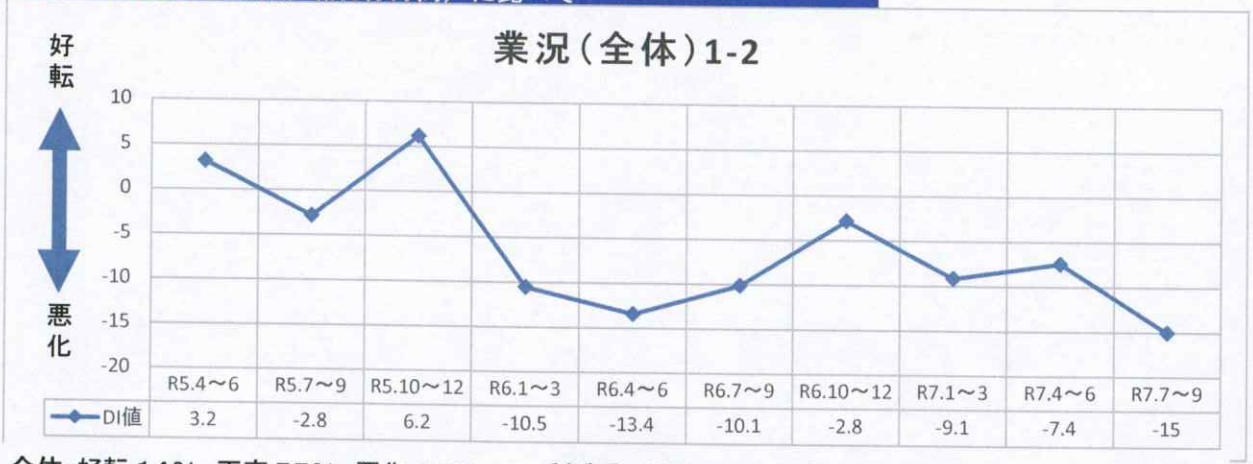
Ⅰ．当期（令和７年７月～９月）の景況について

１．当期の業況は前年同期（1年前）に比べて



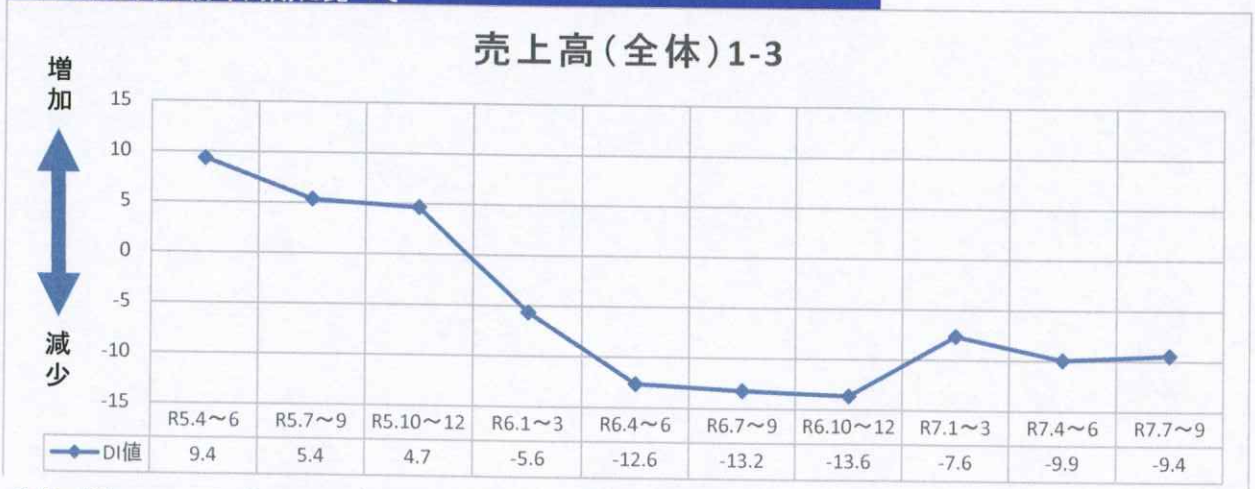
全体：好転13%、不変 57%、悪化 30%
繊維工業：好転0%、不変57%、悪化43%
卸・小売業：好転12%、不変44%、悪化44%
製造業：好転12%、不変35%、悪化47%
建設業・設備工事業：好転12%、不変81%、悪化8%
サービス業：好転11%、不変68%、悪化21%

２．当期の業況は前期（前3ヵ月間）に比べて



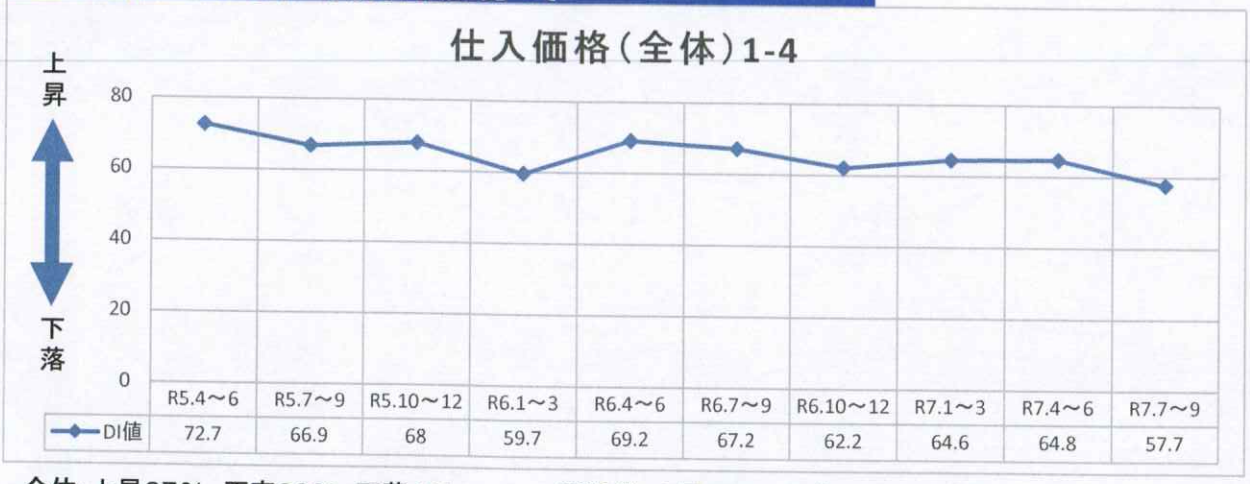
全体：好転 14%、不変 55%、悪化 31%
繊維工業：好転7%、不変57%、悪化36%
卸・小売業：好転20%、不変37%、悪化43%
製造業：好転10%、不変55%、悪化35%
建設業・設備工事業：好転19%、不変77%、悪化4%
サービス業：好転11%、不変59%、悪化30%

３．売上高は前年同期に比べて



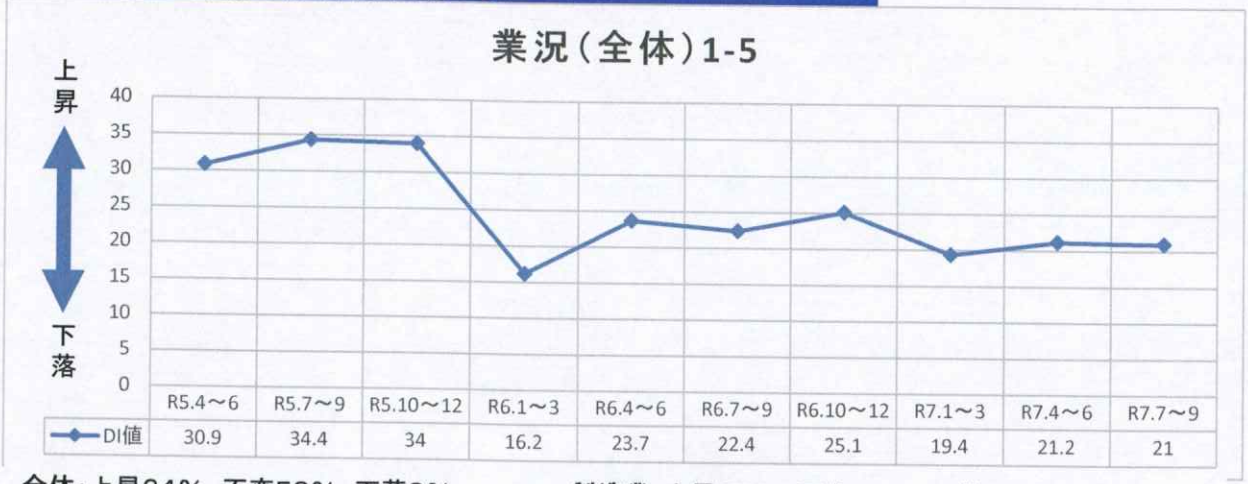
全体：増加49%、不変20%、減少31%
繊維工業：増加7%、不変57%、減少36%
卸・小売業：増加15%、不変41%、減少44%
製造業：増加27%、不変35%、減少38%
建設業・設備工事業：増加15%、不変77%、減少8%
サービス業：増加26%、不変59%、減少21%

4．仕入価格（原材料）は前年同期に比べて



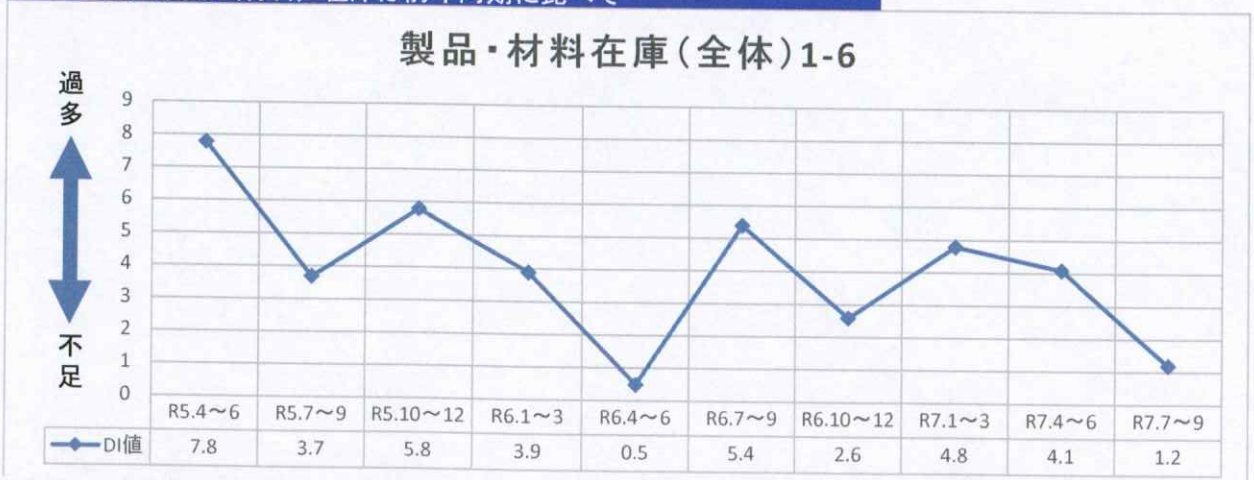
全体：上昇67%、不変29%、下落4%
繊維工業：上昇64%、不変36%、下落0%
卸・小売業：上昇73%、不変24%、下落3%
製造業：上昇68%、不変26%、下落6%
建設業・設備工事業：上昇69%、不変31%、下落0%
サービス業：上昇59%、不変36%、下落5%

5．受注・販売価格は前年同期に比べて



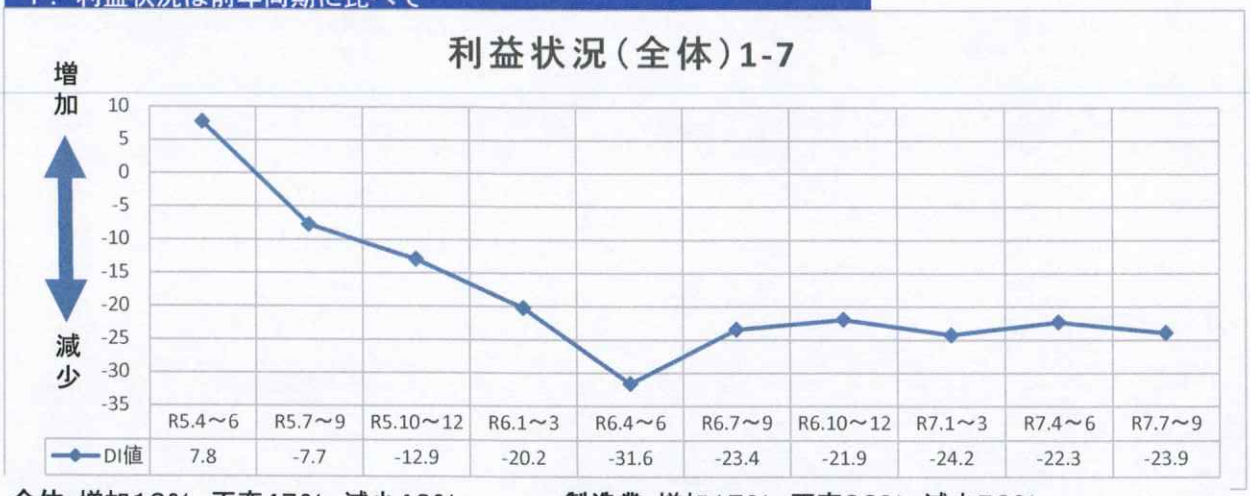
全体：上昇34%、不変58%、下落8%
繊維工業：上昇36%、不変57%、下落7%
卸・小売業：上昇51%、不変41%、下落8%
製造業：上昇26%、不変67%、下落7%
建設業・設備工事業：上昇31%、不変65%、下落4%
サービス業：上昇30%、不変57%、下落13%

6．当期の製品（材料）在庫は前年同期に比べて



全体：過多8%、適正86%、不足6%
繊維工業：過多7%、適正93%、不足0%
卸・小売業：過多12%、適正78%、不足10%
製造業：過多8%、適正89%、不足3%
建設業・設備工事業：過多8%、適正84%、不足8%
サービス業：過多5%、適正86%、不足9%

7．利益状況は前年同期に比べて

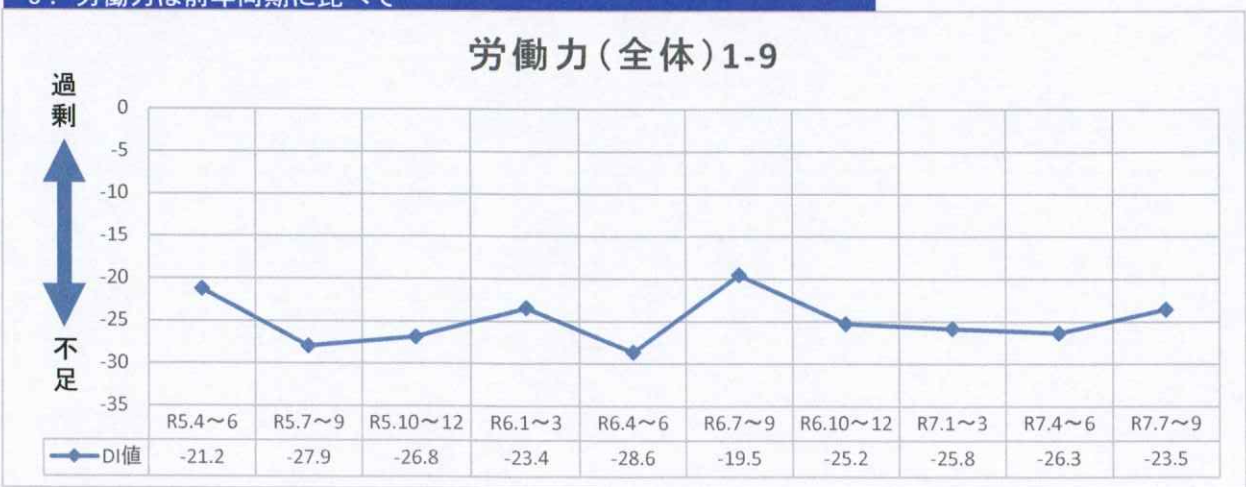


全体：増加13%、不変47%、減少40%
繊維工業：増加0%、不変43%、減少57%
卸・小売業：増加10%、不変41%、減少49%
製造業：増加17%、不変33%、減少50%
建設業・設備工事業：増加8%、不変81%、減少11%
サービス業：増加16%、不変55%、減少29%

8．資金繰りは前年同期に比べて

全体：好転 5%、不変 72%、悪化23%
繊維工業：好転0%、不変64%、悪化36%
卸・小売業：好転0%、不変73%、悪化27%
製造業：好転8%、不変65%、悪化27%
建設業・設備工事業：好転4%、不変88%、悪化8%
サービス業：好転7%、不変75%、悪化18%

9．労働力は前年同期に比べて



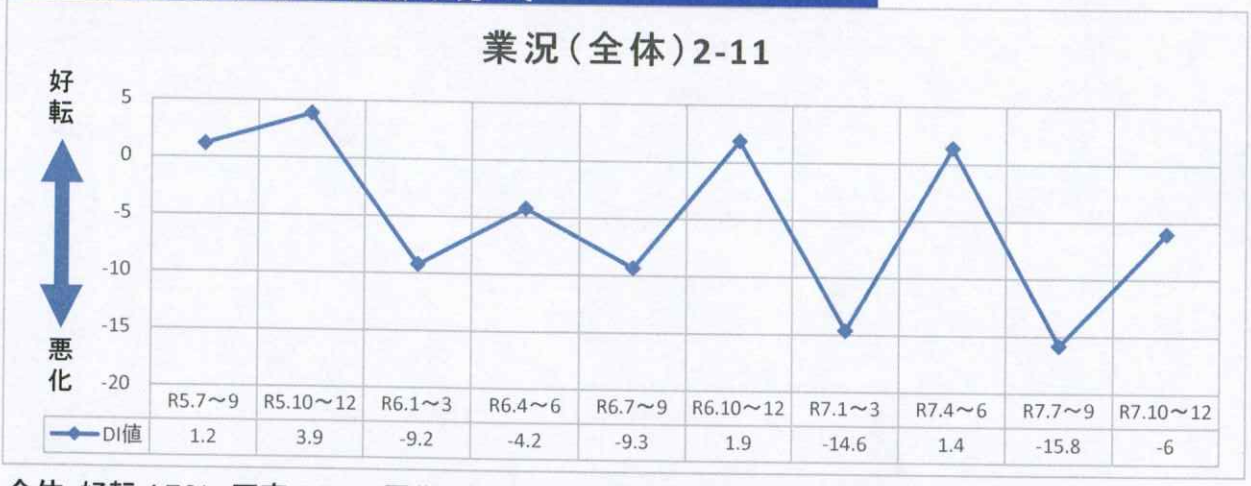
全体：過剰6%、適正60%、不足34%
繊維工業：過剰0%、適正64%、不足36%
卸・小売業：過剰10%、適正68%、不足22%
製造業：過剰8%、適正59%、不足33%
建設業・設備工事業：過剰4%、適正58%、不足38%
サービス業：過剰2%、適正55%、不足43%

10. 設備稼働率は前年同期に比べて

全体：上昇10%、不変 70%、低下 30%
繊維工業：上昇7%、不変64%、低下29%
卸・小売業：上昇5%、不変73%、低下22%
製造業：上昇15%、不変58%、低下27%
建設業・設備工事業：上昇4%、不変92%、低下4%
サービス業：上昇11%、不変75%、低下14%

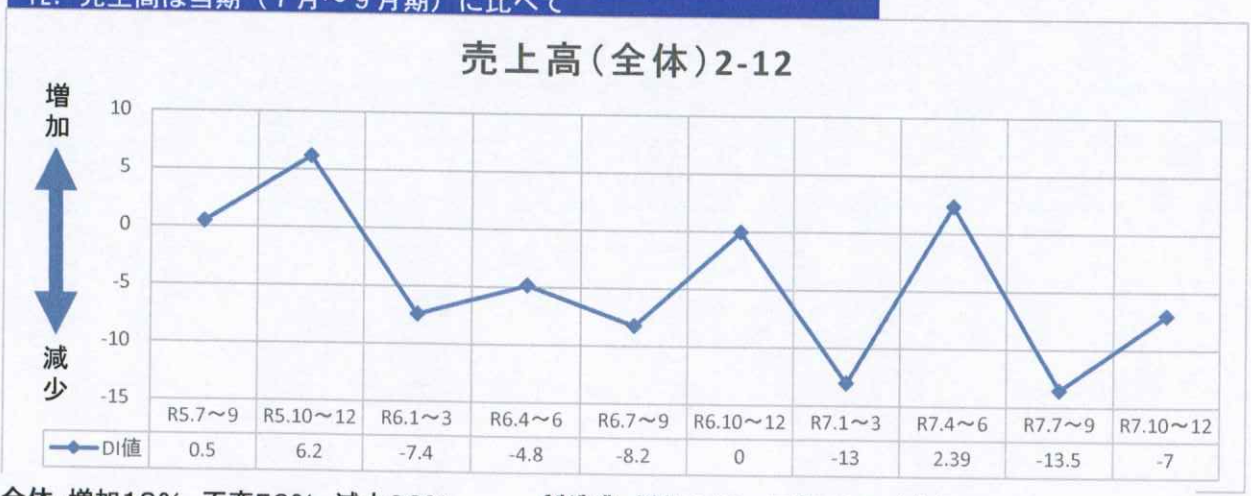
Ⅱ．今後３ヵ月間（令和７年１０月～１２月）の推移の予想について

11. 業況は当期（７月～９月期）に比べて



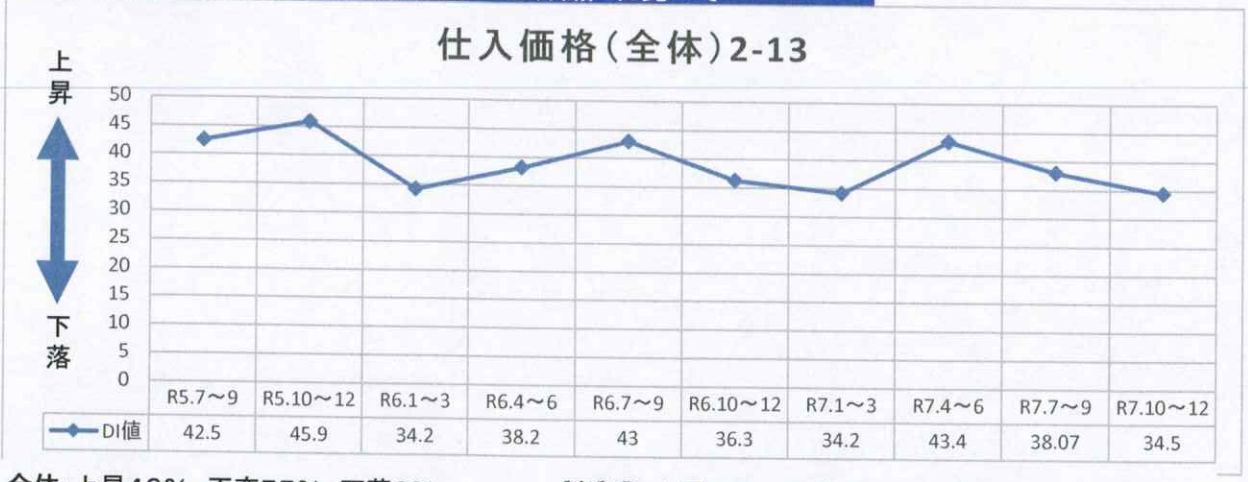
全体：好転 15%、不変 63%、悪化 22%
繊維工業：好転7%、不変43%、悪化50%
卸・小売業：好転15%、不変61%、悪化24%
製造業：好転17%、不変61%、悪化22%
建設業・設備工事業：好転8%、不変81%、悪化11%
サービス業：好転18%、不変66%、悪化16%

12. 売上高は当期（７月～９月期）に比べて



全体：増加18%、不変56%、減少26%
繊維工業：増加14%、不変36%、減少50%
卸・小売業：増加12%、不変59%、減少18%
製造業：増加21%、不変53%、減少26%
建設業・設備工事業：増加8%、不変69%、減少23%
サービス業：増加25%、不変57%、減少18%

13. 仕入価格（原材料）は当期（７月～９月期）に比べて



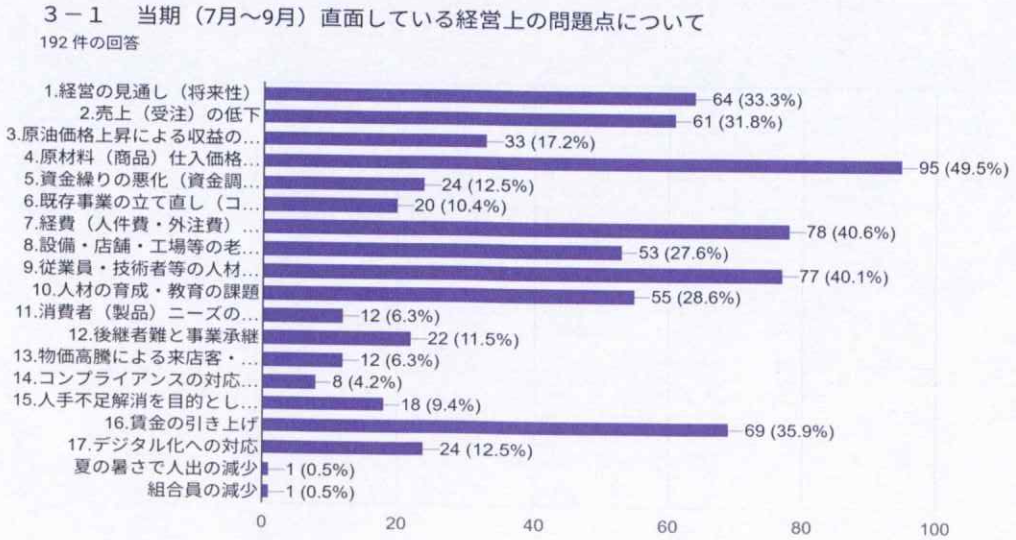
全体：上昇43%、不変55%、下落2%
繊維工業：上昇50%、不変43%、下落7%
卸・小売業：上昇49%、不変49%、下落2%
製造業：上昇33%、不変65%、下落2%
建設業・設備工事業：上昇50%、不変50%、下落0%
サービス業：上昇45%、不変52%、下落3%

14. 受注・販売価格は当期（７月～９月期）に比べて

全体：上昇18%、不変73%、下落9%
繊維工業：上昇21%、不変71%、下落8%
卸・小売業：上昇32%、不変61%、下落7%
製造業：上昇11%、不変82%、下落7%
建設業・設備工事業：上昇15%、不変73%、下落12%
サービス業：上昇18%、不変73%、下落9%

Ⅲ. 当期直面している経営上の問題点

15. 当期（７月～９月）直面している経営上の問題点について



16. 今後の米国との相互関税の影響等、通商政策に対する不安や懸念について

●トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、一層、先行きの不透明感が強くなる中、管内の企業が感じている通商政策等に対する不安の度合いについて調査しました。

全体では、「大いに不安である」、「多少不安である」と回答したのは、全体で95社にのぼり、約半数の事業者が何らかの不安を感じるとの回答でした。

業種別でみると、製造業の半数以上の61%が大いに不安、または多少不安と回答しており、関税の影響を受けやすい業種の不安感が高まる結果となりました。

	製造業	繊維工業	建設業・設備工事業	卸・小売業	サービス業	全体
大いに不安である	13(20%)	1(7%)	0(0%)	3(7%)	1(2%)	18(9%)
多少不安である	27(41%)	0(0%)	10(38%)	17(41%)	23(52%)	77(40%)
あまり不安でない	11(17%)	4(29%)	3(12%)	7(17%)	7(16%)	32(17%)
今のところ分からない	14(21%)	9(64%)	13(50%)	4(35%)	13(30%)	63(33%)
その他	1(1%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(1%)
	66(35%)	14(7%)	26(14%)	41(21%)	44(23%)	合計 191(100%)

17. 今後の米国との相互関税で懸念される影響の内容について

上記の質問に関連して、相互関税で懸念される影響の内容について調査しました。

回答では、「仕入価格(原材料等)の上昇」を危惧する声が最も多く、全体で45社(24%)、続いて「取引先からの注文減少」が25社(13%)となり、「今のところ特になし」との回答は111社(58%)との結果となりました。

	製造業	繊維工業	建設業・設備工事業	卸・小売業	サービス業	全体
米向け製品が関税の対象に	6(9%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	6(3%)
取引先からの注文減少	19(30%)	1(7%)	1(4%)	3(7%)	1(2%)	25(13%)
仕入価格（原材料等）の上昇	9(14%)	1(7%)	12(46%)	14(34%)	9(20%)	45(24%)
海外の仕入先や販売先の見直し	2(1%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(2%)	3(2%)
今のところ特になし	29(45%)	12(86%)	13(50%)	24(59%)	33(76%)	111(58%)
その他	1(1%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(0%)
	66(35%)	14(7%)	26(14%)	41(21%)	44(23%)	合計 191(100%)

〈概況〉

【令和7年7月～9月期　実績】

●全体の業況におけるDI指数は-14.5ポイントで、前年同期-13.3ポイント(1年前)から比較し-1.2ポイントを下げた。

●当期の業況-15.0ポイントは前期-7.4ポイント(前3ヶ月)と比較して7.6ポイントが下がった。

●当期の売上高-9.4ポイントは前年同期-13.2ポイント(1年前)と比較し3.8ポイントを戻す結果となった。

【令和7年10月～12月期　見通し】

●全体の業況におけるDI指数は-6.0ポイント(前3ヵ月比＋9.8ポイント)とポイントを戻し、トランプ関税等の不透明な経済見通しのなかではあるが、ポイントを戻す見通し結果となった。

【直面している経営の問題点】

●2年以上続いている「原材料(商品)仕入価格の上昇」を問題点として挙げる意見が最も多く、そのほか「経費(人件費や外注費)の増加」と続いた。その他、「従業員・技術者等の人材不足」と続き、依然厳しい経営環境が伺えた。

【相互関税に対する国からの必要な支援策ほか、全体に関するコメント】

・その年により旅行を実施するしないが分かれるので、売上の見通しが立たない。(サービス業)

・自動車産業のみの活路では困ることがある。(建設業)

・一生懸命、昇給して賃上げしているが、お客様にうまく価格転嫁できない。(製造業)

・国内販売が中心なので、関税高騰の影響は直接は無い。間接的にありそう。(製造業)